

平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月27日

上場会社名 ティアック株式会社
 コード番号 6803

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.teac.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ責任者 役職名 執行役員財務部長

氏名 坂井淑晃
 氏名 野村佳秀
 TEL (0424) 52-5133

決算取締役会開催日 平成17年 5月27日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開始日 平成17年 6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	79,267	(△21.3)	△3,630	(-)	△6,862	(-)
16年 3月期	100,711	(△12.9)	1,478	(585.5)	1,201	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	△22,276 (-)	△310 71	-	△192.8	△13.5	△8.7
16年 3月期	△774 (-)	△10 90	-	△4.3	2.0	1.2

- (注) ① 期中平均株式数 17年 3月期 71,695,640株 16年3月期 71,102,102株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率
 ④ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当額
	中間		期末			
	円	銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	-	-	0 0	-	-	-
16年 3月期	-	-	0 0	-	-	-

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	44,365	5,392	12.2	7 29
16年 3月期	57,257	17,719	30.9	249 27

- (注) ① 期末発行済株式数 17年 3月期 190,956,841株 16年 3月期 71,084,066株
 ② 期末自己株式数 17年 3月期 360,293株 16年 3月期 233,068株

なお、「1株あたり当期純利益」および「1株あたり株主資本」については、次ページ※1をご参照ください。

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	36,500	△550	△600	-	-	-
通期	78,000	100	0	-	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 0銭

※上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。

※1

「期中平均株式数」

	平成17年3月期	平成16年3月期
	株	株
普通株式	71,695,640	71,102,102
優先株式	80,000,000	—
A種優先株式	(80,000,000)	(—)

「期末発行済株式数」

	平成17年3月期	平成16年3月期
	株	株
普通株式	190,956,841	71,084,066
優先株式	80,000,000	—
A種優先株式	(80,000,000)	(—)

「平成17年3月期の業績」指標算式

○1株あたり当期純利益

当期純利益

普通株式の期中平均株式数

○1株あたり株主資本

期末資本の部合計額－期末発行済優先株式数×発行価額

期末発行済普通株式数

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	※1	6,985		10,419		3,434	
2	※5	356		292		△64	
3	※2	14,621		8,381		△6,240	
4		200		200		-	
5		6,282		4,253		△2,028	
6		4,489		926		△3,562	
7		178		230		52	
8		3,599		-		△3,599	
9	※2	1,141		615		△526	
10	※2	892		17		△875	
11		△189		△141		△48	
流動資産合計		38,556	67.3	25,196	56.8	△13,361	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1							
1		3,236		3,195		△41	
減価償却累計額		2,238	998	2,276	919	38	△79
2		115		115		-	
減価償却累計額		104	10	105	9	1	△1
3		588		400		△188	
減価償却累計額		539	48	370	30	△170	△18
4		4		2		△2	
減価償却累計額		4	0	2	0	△2	△0
5		5,666		3,114		△2,499	
減価償却累計額		5,278	387	2,868	246	△2,359	△141
6		1,301		1,301		-	
有形固定資産合計		2,745	4.8	2,507	5.7	△238	
(2) 無形固定資産							
1		96		96		-	
2		240		93		△147	
3		22		2		△20	
無形固定資産合計		359	0.6	192	0.4	△167	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	148		390		242	
2 関係会社株式		13,060		14,785		1,725	
3 長期貸付金	※2	21		1,032		1,011	
4 従業員に対する 長期貸付金		92		92		0	
5 破産更生債権等	※2	-		3,666		3,666	
6 長期前払費用		60		22		△38	
7 繰延税金資産		2,036		-		△2,036	
8 その他		186		156		△30	
貸倒引当金		△11		△3,677		△3,666	
投資その他の資産合計		15,595	27.3	16,468	37.1	873	
固定資産合計		18,700	32.7	19,169	43.2	469	
資産合計		57,257	100.0	44,365	100.0	△12,891	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		7,156		4,078		△3,078	
2 買掛金		5,218		3,752		△1,466	
3 短期借入金	※1,7	14,463		18,064		3,601	
4 一年内返済予定の 長期借入金		978		1,533		555	
5 未払金		735		1,664		929	
6 未払法人税等		22		81		59	
7 未払費用		1,221		1,108		△113	
8 預り金		56		65		9	
9 賞与引当金		444		351		△93	
10 設備支払手形		1		-		△1	
11 その他		11		-		△11	
流動負債合計		30,309	53.0	30,701	69.2	392	
II 固定負債							
1 社債		500		500		-	
2 長期借入金	※1	2,267		683		△1,583	
3 繰延税金負債		-		9		△9	
4 退職給付引当金		6,451		6,977		526	
5 その他		9		100		91	
固定負債合計		9,227	16.1	8,271	18.6	△956	
負債合計		39,537	69.1	38,973	87.8	△565	
(資本の部)							
I 資本金	※3	7,730	13.5	5,773	13.0	△1,958	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,932		6,932		5,000	
2 その他資本剰余金		9,398		15,004		5,606	
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		9,398		15,004		5,606	
資本剰余金合計		11,331	19.8	21,937	49.4	10,606	
III 利益剰余金							
当期未処理損失		1,351		22,276		20,925	
利益剰余金合計		△1,351	△2.4	△22,276	△50.2	20,925	
IV その他有価証券評価差額金		42	0.1	14	0	△28	
V 自己株式	※4	△33	0.1	△56	0.1	22	
資本合計		17,719	30.9	5,392	12.2	△12,327	
負債資本合計		57,257	100.0	44,365	100.0	△12,981	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高	※5		100,711	100.0		79,267	100.0		△21,444
II 売上原価									
1 期首商品たな卸高		7,318			6,282			△1,036	
2 当期商品仕入高	※5	81,584			67,888			△13,695	
合計		88,903			74,170			△14,732	
3 他勘定振替高	※1	252			1,166			913	
4 期末商品たな卸高		6,282			4,253			△2,028	
差引		82,368			68,750			△13,617	
5 特許権使用料		2,906	85,274	84.7	1,524	70,275	88.7	△1,381	△14,998
売上総利益			15,437	15.3		8,991	11.3		△6,445
III 販売費及び一般管理費	※2,3		13,958	13.8		12,621	15.8		△1,337
営業利益又は営業損失(△)			1,478	1.5		△3,630	△4.6		△5,108
IV 営業外収益									
1 受取利息		70			39			△30	
2 受取配当金	※5	658			26			△631	
3 為替差益		—			7			7	
4 トレードマーク使用料		1,652			—			△1,652	
5 特許権使用料		—			50			50	
6 雑収入		235	2,615	2.6	134	258	0.3	△87	△704
V 営業外費用									
1 支払利息		407			504			96	
2 手形売却損		538			554			16	
3 たな卸資産廃棄損等		436			1,751			1,315	
4 為替差損		1,054			—			△1,054	
5 退職給付債務 変更時差異償却費		455			455			—	
6 新株発行費用		—			225			225	
7 雑損失		0	2,892	2.9	—	3,491	4.4	598	20.7
経常利益又は経常損失(△)			1,201	1.2		△6,862	8.7		△6,411

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益									
1 固定資産処分益		16			—			△16	
2 投資有価証券売却益		516			—			△516	
3 営業権売却益		990	1,522	1.5	—	—	—	△990	△1,522
VII 特別損失									
1 固定資産除却売却損	※4	17			148			130	
2 役員退職慰労金		24			93			68	
3 投資有価証券売却損		26			—			△26	
4 投資有価証券評価損		—			225			225	
5 子会社株式評価損		494			702			208	
6 たな卸評価損等		—			3,737			3,737	
7 特別早期退職金		2,891			799			△2,091	
8 過年度特許権実施料		530			279			△250	
9 貸倒引当金繰入額		—			3,450			3,450	
10 その他		—	3,984	4.0	301	9,737	12.3	301	5,753
税引前当期純損失			1,259	1.3		16,600	△20.9		15,341
法人税、住民税及び 事業税		176			11			△164	
法人税等調整額		△661	△484	△0.4	5,664	5,676	7.1	6,326	6,161
当期純損失			774	0.7		22,276	△28.1		21,502
前期繰越損失			576			1,351			774
減資による繰越損失填補額			—			1,351			1,351
当期末処理損失			1,351			22,276			20,925

③ 損失処理計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)							
I 当期末処理損失			1,351		22,276		20,925
II その他資本剰余金からの 振替額		—		15,004		15,004	
III 資本準備金取崩額		—	—	6,932	21,937	6,932	21,937
IV 次期繰越損失			1,351		338		△1,013
(その他資本剰余金の処分)							
I その他資本剰余金			15,004		15,004		—
II 利益剰余金への振替額		—	—	15,004	15,004	15,004	15,004
III その他資本剰余金 次期繰越高			15,004		—		△15,004

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>当社は、当事業年度において22,276百万円の大幅な当期純損失を計上し、継続企業の前提に対する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在している。</p> <p>当社におきましては、当該状況を解消すべく希望退職等のリストラを実施し、「会社が対処する課題」に記載の、平成17年1月31日に発表した中期事業計画を着実に実行し、収益構造の改善・PC-ODD事業の収益改善・在庫管理の徹底・欧州地域の事業改善および組織執行体制の改善を図るとともに、取引銀行との継続取引を始め、平成17年3月30日付でフェニックス・キャピタル株式会社が運営するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合を引受先とする第三者割当増資により100億円の資金調達を行い、財務体質の改善を図った。これにより、中期事業計画達成に向けての主要事前施策は、本年3月をもって完了することができた。</p> <p>以上により、財務諸表は継続企業を前提としており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映していない。</p>

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準による均等償却</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～11年	工具器具及び備品	2～10年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び運搬具	4～11年						
工具器具及び備品	2～10年						

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生事業年度より費用処理する。</p> <p>(追加情報) 厚生年金法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当事業年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用計上している。 この結果、営業利益及び経常利益がそれぞれ59百万円減少し、税引前当期純損失が同額増加している。</p> <p>4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ方法によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っている。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 税抜方式</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生事業年度より費用処理する。</p> <p>4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ方法によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっている。また、特例の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(損益計算書) 前事業年度まで「雑収入」に一括掲記していた特許権使用料が、営業外収益の100分の10以上となったため、独立科目で表示することに変更した。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																								
	<p>(無償減資の実施) 平成17年2月23日開催の臨時株主総会決議により、平成17年3月29日に90%の無償減資を実施し、資本金を6,957百万円減少し、減少する6,957百万円のうち1,351百万円を資本の欠損填補に充て、残額5,606百万円を「その他資本剰余金」に振替えている。</p> <p>(第三者割当による増資) 平成17年1月31日開催の取締役会及び平成17年2月23日開催の臨時株主総会決議により、平成17年3月30日に下記の新株発行を行い、資本金5,000百万円、資本剰余金5,000百万円がそれぞれ増加している。</p> <p>(1) 普通株式の発行</p> <table data-bbox="813 604 1332 806"> <tr> <td>①発行の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>②発行株式数</td> <td>120,000,000株</td> </tr> <tr> <td>③発行価額</td> <td>1株につき50円</td> </tr> <tr> <td>④発行価額の総額</td> <td>6,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>⑤発行価額中資本に組み入れざる額</td> <td>1株につき25円</td> </tr> <tr> <td>⑥資本組入額の総額</td> <td>3,000,000,000円</td> </tr> </table> <p>(2) A種優先株式の発行</p> <table data-bbox="813 851 1332 1052"> <tr> <td>①発行の種類</td> <td>A種優先株式</td> </tr> <tr> <td>②発行株式数</td> <td>80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>③発行価額</td> <td>1株につき50円</td> </tr> <tr> <td>④発行価額の総額</td> <td>4,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>⑤発行価額中資本に組み入れざる額</td> <td>1株につき25円</td> </tr> <tr> <td>⑥資本組入額の総額</td> <td>2,000,000,000円</td> </tr> </table>	①発行の種類	普通株式	②発行株式数	120,000,000株	③発行価額	1株につき50円	④発行価額の総額	6,000,000,000円	⑤発行価額中資本に組み入れざる額	1株につき25円	⑥資本組入額の総額	3,000,000,000円	①発行の種類	A種優先株式	②発行株式数	80,000,000株	③発行価額	1株につき50円	④発行価額の総額	4,000,000,000円	⑤発行価額中資本に組み入れざる額	1株につき25円	⑥資本組入額の総額	2,000,000,000円
①発行の種類	普通株式																								
②発行株式数	120,000,000株																								
③発行価額	1株につき50円																								
④発行価額の総額	6,000,000,000円																								
⑤発行価額中資本に組み入れざる額	1株につき25円																								
⑥資本組入額の総額	3,000,000,000円																								
①発行の種類	A種優先株式																								
②発行株式数	80,000,000株																								
③発行価額	1株につき50円																								
④発行価額の総額	4,000,000,000円																								
⑤発行価額中資本に組み入れざる額	1株につき25円																								
⑥資本組入額の総額	2,000,000,000円																								

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)			
※1 資産の担保提供の状況			※1 資産の担保提供の状況			
区分	科目	金額 (百万円)	区分	科目	金額 (百万円)	
有形固定資産	工場財団	建物	396	工場財団	建物	364
		構築物	8		構築物	7
		土地	437		土地	437
		計	841		計	809
	その他	建物	401	その他	建物	374
		構築物	2		構築物	2
土地		859	土地		859	
	計	1,262		計	1,236	
その他	現金及び預金	40	その他	現金及び預金	40	
	投資有価証券	29		投資有価証券	85	
合計		2,173	合計		2,171	
短期借入金		11,270	短期借入金		11,620	
長期借入金 (うち1年以内に返済予定のもの)		550 (一)	長期借入金 (うち1年以内に返済予定のもの)		- (一)	
保証債務		275	保証債務		4	
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 8,893百万円 未収金 433百万円 短期貸付金 868百万円			※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 4,669百万円 未収金 300百万円 長期貸付金 1,022百万円 破産更生債権 3,450百万円			
※3 授権株数	普通株式	160,000,000株	※3 授権株数	普通株式	200,000,000株	
発行済株式総数	普通株式	71,317,134株	発行済株式総数	普通株式	191,317,134株	
※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式233,068株である。			※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式360,293株である。			

前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
5 保証債務			5 保証債務		
相手先	保証内容	金額(百万円)	相手先	保証内容	金額(百万円)
ティアック アメリカINC	信用状開設 及び借入金	(5,118千米ドル) 540	ティアック アメリカINC	信用状開設 及び借入金	(5,793千米ドル) 541
P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア	リース取引	(675千米ドル) 71	ティアック 電子計測株	借入金	182
ティアック 電子計測株	借入金	191			
6 受取手形割引高	30百万円		6 輸出手形割引高	4,664百万円	
輸出手形割引高	7,463百万円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 製品の他勘定振替高の内訳 サービス費 30百万円 広告宣伝費 47百万円 研究部品費 52百万円 たな卸資産廃棄損 118百万円 固定資産 0百万円 その他 4百万円 <hr/> 計 252百万円	※1 製品の他勘定振替高の内訳 サービス費 165百万円 広告宣伝費 63百万円 研究部品費 30百万円 たな卸資産廃棄損 907百万円 その他 1百万円 <hr/> 計 1,165百万円
※2 (イ)販売費に属する費用のおおよその割合 17.4% 一般管理費に属する費用の おおよその割合 82.6%	※2 (イ)販売費に属する費用のおおよその割合 19.1% 一般管理費に属する費用の おおよその割合 80.9%
(ロ)主要な費目及び金額 荷造運搬費 1,263百万円 従業員給料手当 3,404百万円 賞与引当金繰入額 441百万円 退職給付引当金繰入額 1,190百万円 減価償却費 407百万円 諸手数料 1,345百万円 研究部品費 1,486百万円 サービス費 －百万円	(ロ)主要な費目及び金額 荷造運搬費 1,271百万円 従業員給料手当 3,433百万円 賞与引当金繰入額 351百万円 退職給付引当金繰入額 858百万円 減価償却費 320百万円 諸手数料 1,357百万円 研究部品費 1,082百万円 サービス費 779百万円 貸倒引当金繰入額 169百万円
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,866百万円である。	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,477百万円である。
※4 固定資産除却売却損の内容は次のとおりである。 建物 5百万円 工具器具及び備品 12百万円 <hr/> 計 17百万円	※4 固定資産除却売却損の内容は次のとおりである。 建物 3百万円 工具器具及び備品 144百万円 <hr/> 計 148百万円
※5 関係会社との取引にかかるもの。 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 売上高 68,021百万円 仕入高 35,707百万円 受取配当金 632百万円	※5 関係会社との取引にかかるもの。 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 売上高 63,403百万円 仕入高 51,522百万円 受取配当金 13百万円

リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはない。

税効果会計関係

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>開発部門費等期間費用否認</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,625</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">652</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損否認</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,375</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,664百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 5,635百万円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	79百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	180	開発部門費等期間費用否認	209	棚卸資産評価損否認	40	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,625	子会社株式評価損否認	652	投資有価証券評価損否認	27	ゴルフ会員権等評価損否認	96	ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額	371	繰越欠損金	1,375	その他	5		5,664百万円	その他有価証券評価差額金	29百万円	繰延税金負債合計	29百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,548百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>開発部門費等期間費用否認</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">757</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,839</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">938</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損否認</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,499</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,701百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△11,701百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 9百万円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,548百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	143	開発部門費等期間費用否認	129	棚卸資産評価損否認	757	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,839	子会社株式評価損否認	938	投資有価証券評価損否認	118	ゴルフ会員権等評価損否認	96	ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額	395	繰越欠損金	4,499	その他	232		11,701百万円	評価性引当金	△11,701百万円	繰延税金資産合計	-百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	79百万円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	180																																																								
開発部門費等期間費用否認	209																																																								
棚卸資産評価損否認	40																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,625																																																								
子会社株式評価損否認	652																																																								
投資有価証券評価損否認	27																																																								
ゴルフ会員権等評価損否認	96																																																								
ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額	371																																																								
繰越欠損金	1,375																																																								
その他	5																																																								
	5,664百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	29百万円																																																								
繰延税金負債合計	29百万円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,548百万円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	143																																																								
開発部門費等期間費用否認	129																																																								
棚卸資産評価損否認	757																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,839																																																								
子会社株式評価損否認	938																																																								
投資有価証券評価損否認	118																																																								
ゴルフ会員権等評価損否認	96																																																								
ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額	395																																																								
繰越欠損金	4,499																																																								
その他	232																																																								
	11,701百万円																																																								
評価性引当金	△11,701百万円																																																								
繰延税金資産合計	-百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載していない。</p>																																																								

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	249.27円	1株当たり純資産額	7.29円
1株当たり当期純損失	10.90円	1株当たり当期純損失	310.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
当期純損失	774百万円	当期純損失	22,276百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純損失	774百万円	普通株式に係る当期純損失	22,276百万円
期中平均株式数	71,102千株	期中平均株式数	71,695千株

重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 役員の変動（平成17年6月29日付予定）

1. 代表者の変動

・退任予定代表取締役

宮田 勝（現 代表取締役副社長）

2. その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役（非常勤） 貴島 彰 （現 フェニックス・キャピタル株式会社顧問）

取締役（非常勤） 樋口 理 （現 フェニックス・キャピタル株式会社顧問）

※貴島 彰氏および樋口 理氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に規定する社外取締役です。

・新任監査役候補

監査役（非常勤） 志茂坂 康史 （現 フェニックス・キャピタル株式会社監査役）

※志茂坂 康史氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

・退任予定取締役

代表取締役副社長 宮田 勝 （退任後、顧問就任予定）

取締役 荒木 徹朗 （退任後、顧問就任予定）

取締役 大沢 豪 （退任後、執行役員就任予定）

・退任予定監査役

該当事項ありません。

・役職の変動

取締役 グループ本部長 前中 茂志 （現 取締役）

取締役 ティアックオーストラリア担当 中村 成志 （現 常務取締役）